



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社 浅沼組 上場取引所 東・大
 コード番号 1852 URL http://www.asanuma.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浅沼 健一
 問合せ先責任者 (役職名)本社経理部長 (氏名)八木 良道 (TEL) 06(6768)5222
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	140,462	9.6	△7,223	—	△7,467	—	△8,496	—
23年3月期	128,201	△17.2	1,222	△21.1	750	△25.7	309	△36.2

(注) 包括利益 24年3月期 △8,275百万円(—%) 23年3月期 △77百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△111 63	—	△54.9	△6.0	△5.1
23年3月期	4 06	—	1.6	0.6	1.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 0百万円 23年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	124,162	11,316	9.1	148 00
23年3月期	125,878	19,744	15.7	258 94

(参考) 自己資本 24年3月期 11,264百万円 23年3月期 19,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,040	154	△1,348	28,530
23年3月期	6,663	△616	△5,095	25,684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	2 00	2 00	152	49.3	0.8
24年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,960	5.7	△1,655	—	△1,895	—	△2,010	—	△26 41
通期	138,000	△1.8	1,000	—	360	—	160	—	2 10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	77,386,293株	23年3月期	77,386,293株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,276,525株	23年3月期	1,270,197株
③ 期中平均株式数	24年3月期	76,113,297株	23年3月期	76,121,485株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	138,913	9.9	△7,299	—	△7,529	—	△8,468	—
23年3月期	126,452	△17.5	1,141	△21.7	689	△24.4	293	5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△111 27	—
23年3月期	3 86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	115,364	11,747	10.2	154 35
23年3月期	116,446	20,164	17.3	264 92

(参考) 自己資本 24年3月期 11,747百万円 23年3月期 20,164百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,150	5.7	△1,950	—	△2,040	—	△26 80
通期	135,500	△2.5	260	—	100	—	1 31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 4
2. 経営方針	P 5
(1) 会社の経営の基本方針	P 5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P 5
3. 連結財務諸表	P 6
(1) 連結貸借対照表	P 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P 14
(連結貸借対照表関係)	P 14
(連結株主資本等変動計算書関係)	P 15
(セグメント情報等)	P 15
(1株当たり情報)	P 17
(重要な後発事象)	P 17
(開示の省略)	P 17
(8) その他参考資料	P 18
4. 個別財務諸表	P 19
(1) 貸借対照表	P 19
(2) 損益計算書	P 22
(3) 株主資本等変動計算書	P 23
(4) 継続企業の前提に関する注記	P 26
(5) その他参考資料	P 26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の甚大な被害により、一時的に停滞を余儀なくされました。その後、サプライチェーンの復旧に伴い、徐々に各企業における生産活動の回復や個人消費の持ち直しの動きは見られたものの、タイで発生した洪水被害による製造業への影響拡大、長期化する円高、さらに国内の電力供給の制限といった経済活動面での様々な不安要素により、予断を許さない状況が続きました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資については、震災復興関連の補正予算等の効果もあり、底堅く推移いたしました。また、民間建設投資については、震災直後は住宅関連及び非住宅関連ともに大きく落ち込みました。その後、住宅関連については首都圏を中心に持ち直しの動きが見られましたが、海外経済情勢や国内政治・経済の先行き不透明感も相まって、当連結会計年度後半は回復の動きが弱まりました。非住宅関連についても震災直後の急激な落ち込みは下げ止まったものの、明確な回復には至っておらず、当業界における価格競争はますます激化し、総じて大変厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境下で、当社グループの当連結会計年度の受注高は、利益確保を優先した選別受注強化の結果、1,060億3千万円となり、前連結会計年度比20.3%の減少となりました。また、売上高は1,404億6千2百万円となり、前連結会計年度比9.6%の増加となりました。

損益に関しましては、東日本大震災の影響による労務単価等の上昇により、前連結会計年度後半に受注した工事の採算悪化が当連結会計年度半ばより顕著となり、加えて未成工事損失や完成工事補修費の引当てを行った結果、営業損益については、72億2千3百万円の損失（前連結会計年度利益12億2千2百万円）となりました。

経常損益については、74億6千7百万円の損失(前連結会計年度利益7億5千万円)となりました。

当期純損益については、保有資産の評価損失等を計上した結果、84億9千6百万円の損失(前連結会計年度利益3億9百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(建 築)

受注高は896億4千3百万円(前連結会計年度比23.5%減)、売上高は1,191億9千3百万円(前連結会計年度比13.8%増)となり、セグメント損失は17億9千3百万円(前連結会計年度利益66億3千万円)となりました。

(土 木)

受注高は163億8千6百万円(前連結会計年度比2.8%増)、売上高は179億6千8百万円(前連結会計年度比16.8%減)となり、セグメント利益は4億4千9百万円(前連結会計年度比61.1%減)となりました。

また、「その他」の事業については、売上高33億円(前連結会計年度比78.4%増)、セグメント利益3億1千3百万円(前連結会計年度比61.4%増)となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は持ち直しの動きが見込まれるものの、長期的なデフレ傾向が続く中、円高や電力不足による企業活動への影響、消費税増税に向けた動きなど、依然として先行き不透明な状況が続くと思われま

す。平成24年度の建設投資につきましては、公共建設投資は引き続き震災対応予算の編成及び執行が見込まれます。また、民間建設投資についても、緩やかな回復傾向は継続するものの、国内外の様々な景気押し下げ要因の存在から先行き不透明感は拭えず、企業の設備投資や個人消費も慎重さが継続し大きな増加は期待出来ない厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成24年2月24日に発表した「経営改善・中期経営計画」に示すとおり、選別受注を徹底するとともに合理化を含む構造改革を推進することで、経営効率の改善を図り、早期の業績回復を目指してまいります。

平成25年3月期の通期の見通しは、受注高1,408億円(建築1,203億円、土木205億円)、売上高1,380億円(建築1,107億円、土木248億円、その他25億円)、当期純利益1億6千万円と予想しております。なお、売上高に関しましては、当連結会計年度の受注減により繰越工事高が減少したため「経営改善・中期経営計画」に記載の数値より変更しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、1,033億4百万円となりました。これは工事進行基準適用工事の増加により、未成工事支出金が30億4千万円減少したことなどによりま

(固定資産)

す。前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、208億5千8百万円となりました。これは土地・建物の売却等により有形固定資産が5億3千8百万円減少したものの、投資有価証券の時価の上昇等により投資その他の資産が7億1千9百万円増加したことなどによりま

(流動負債)

す。前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、945億3百万円となりました。これは短期借入金34億8千4百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が35億8千8百万円、未成工事受入金が15億4千7百万円増加したことなどによりま

(固定負債)

す。前連結会計年度末に比べて12.7%増加し、183億4千3百万円となりました。これは長期借入金23億1百万円増加したことなどによりま

(純資産)

す。前連結会計年度末に比べて42.7%減少し、113億1千6百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が2億4百万円増加したものの、利益剰余金が86億4千8百万円減少したことなどによりま

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は40億4千万円(前年同期66億6千3百万円の資金の増加)となりました。これは主に未成工事支出金の減少、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1億5千4百万円(前年同期6億1千6百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は13億4千8百万円(前年同期50億9千5百万円の資金の減少)となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、28億4千6百万円増加し、当連結会計年度末には285億3千万円(前年同期比11.1%の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	12.5 %	12.9 %	15.5 %	15.7 %	9.1 %
時価ベースの自己資本比率	5.4 %	3.0 %	4.1 %	6.3 %	4.5 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.5 年	—	5.3 年	8.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	20.1	—	8.6	5.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主への利益還元を最重要施策として考え、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、平成24年3月期の株主配当につきましては、大変遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。また、次期におきましては、内部留保による財務体質強化をすべく、誠に遺憾ながら無配を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業理念である「和の精神」「誠意、熱意、創意」のもと、人と環境を大切に作る創環境企業として、事業活動を通じ社会の安全と幸福の増進に貢献することを基本理念としております。

この基本理念を実現するために、より高い技術力、知力、感性を磨き、情報の共有化と業務の効率化を図り、組織力を以って変化する社会やお客様のニーズに迅速・的確に対応出来る体制を構築してまいります。また、様々な課題に対し、現場・現物・現人主義を以って事に当り、当事者意識と責任を持った行動に徹し、早期の対応を行ってまいります。さらに、法令・規則の意図するところを理解し、順守することにより、真のCSR活動に取り組み、創業理念と「仕事が仕事を生む」の精神に則った事業活動を展開し、お客様、株主、取引先、従業員、そして社会のあらゆるステークホルダーから信頼される集団として、常に発展する企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成24年3月期の業績悪化を受けて、平成24年2月24日に「経営改善・中期経営計画」を発表いたしました。その中で、目標とする経営指標として、下記の数値を掲げております。

(個別)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
受注高	1,405億円	1,415億円	1,410億円
売上高	1,355億円*	1,403億円	1,403億円
営業利益	8.5億円	15億円	18億円
営業利益率	0.6%	1.1%	1.3%

*平成24年度売上高に関しましては「経営改善・中期経営計画」発表時より変更しております。

当計画は3つの基本方針「事業活動における重点分野の明確化と経営資源の傾斜配分による収益力の向上」、「選別受注の徹底とコスト競争力の強化」、「営業～受注～施工の管理プロセスの明確化と効率的・効果的な組織体制の再構築」を定め、これを徹底することで収益力の向上を図り、早期の業績回復を目指すと共に、継続的に利益を生み出せる経営体質への改善を期するものです。

部門別では、建築部門においては、建築事業本部を設置し経営資源の傾斜配分と受注活動のかたちを抜本的に見直すことにより、健全な収益水準の確保が可能な体制への刷新を図ります。土木部門においては、土木事業本部を設置することにより、事業責任の明確化と重点分野への対応能力の向上を図り、効率的・効果的な事業実施体制への転換を図ります。管理部門においては、社会の変化に対し、迅速・柔軟に対応することが出来る組織へ変革すると共に、継続的な利益を確保するため、更なる管理費削減を押し進めてまいります。

当社グループといたしましては、全社一丸となって当計画を着実に実行し、「信頼され選ばれる企業」という目指すべき企業像の実現に努力してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,684	28,530
受取手形・完成工事未収入金等	61,658	62,075
未成工事支出金	12,863	9,822
その他のたな卸資産	1,034	849
繰延税金資産	2	0
その他	4,673	2,297
貸倒引当金	△748	△272
流動資産合計	105,166	103,304
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,544	14,549
減価償却累計額	△8,968	△9,294
建物・構築物（純額）	5,576	5,254
土地	6,764	6,594
その他	2,462	2,383
減価償却累計額	△2,217	△2,183
その他（純額）	245	199
有形固定資産合計	12,586	12,047
無形固定資産	457	423
投資その他の資産		
投資有価証券	5,837	6,036
長期貸付金	429	425
その他	2,610	2,798
貸倒引当金	△1,209	△873
投資その他の資産合計	7,668	8,387
固定資産合計	20,712	20,858
資産合計	125,878	124,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,326	35,915
短期借入金	27,312	23,827
未払金	15,053	15,362
未払法人税等	220	178
繰延税金負債	12	11
未成工事受入金	7,492	9,039
完成工事補償引当金	599	778
賞与引当金	322	5
工事損失引当金	914	2,270
その他	5,603	7,113
流動負債合計	89,858	94,503
固定負債		
長期借入金	7,907	10,208
繰延税金負債	1,407	1,280
退職給付引当金	3,619	4,111
その他	3,340	2,742
固定負債合計	16,275	18,343
負債合計	106,134	112,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	6,316	△2,332
自己株式	△135	△135
株主資本合計	19,241	10,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	672
その他の包括利益累計額合計	468	672
少数株主持分	35	51
純資産合計	19,744	11,316
負債純資産合計	125,878	124,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	126,351	137,161
その他の事業売上高	1,850	3,300
売上高合計	128,201	140,462
売上原価		
完成工事原価	118,564	138,473
その他の事業売上原価	1,464	2,708
売上原価合計	120,028	141,181
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	7,787	△1,311
その他の事業総利益	385	592
売上総利益又は売上総損失(△)	8,172	△718
販売費及び一般管理費		
販売費	5	5
一般管理費	6,944	6,499
販売費及び一般管理費合計	6,949	6,504
営業利益又は営業損失(△)	1,222	△7,223
営業外収益		
受取利息	207	296
受取配当金	90	99
持分法による投資利益	—	0
その他	31	78
営業外収益合計	328	475
営業外費用		
支払利息	720	654
支払保証料	25	24
持分法による投資損失	10	—
貸倒引当金繰入額	—	21
その他	45	18
営業外費用合計	801	718
経常利益又は経常損失(△)	750	△7,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,733	252
退職給付制度改定益	756	—
その他	142	5
特別利益合計	2,632	257
特別損失		
固定資産売却損	25	22
固定資産除却損	99	16
投資有価証券評価損	16	34
貸倒引当金繰入額	1,490	—
減損損失	438	259
特定工事損失引当金繰入額	536	—
特定工事損失額	—	825
その他	300	97
特別損失合計	2,908	1,255
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	474	△8,465
法人税、住民税及び事業税	161	161
法人税等調整額	△12	△147
法人税等合計	148	14
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	325	△8,480
少数株主利益	16	16
当期純利益又は当期純損失(△)	309	△8,496

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	325	△8,480
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△403	204
その他の包括利益合計	△403	204
包括利益	△77	△8,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△94	△8,292
少数株主に係る包括利益	16	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,419	8,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,419	8,419
資本剰余金		
当期首残高	4,641	4,641
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,641	4,641
利益剰余金		
当期首残高	6,007	6,316
当期変動額		
剰余金の配当	—	△152
当期純利益又は当期純損失(△)	309	△8,496
当期変動額合計	309	△8,648
当期末残高	6,316	△2,332
自己株式		
当期首残高	△134	△135
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△135	△135
株主資本合計		
当期首残高	18,932	19,241
当期変動額		
剰余金の配当	—	△152
当期純利益又は当期純損失(△)	309	△8,496
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	308	△8,649
当期末残高	19,241	10,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	871	468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△403	204
当期変動額合計	△403	204
当期末残高	468	672
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	871	468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△403	204
当期変動額合計	△403	204
当期末残高	468	672
少数株主持分		
当期首残高	18	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	16
当期変動額合計	16	16
当期末残高	35	51
純資産合計		
当期首残高	19,822	19,744
当期変動額		
剰余金の配当	—	△152
当期純利益又は当期純損失（△）	309	△8,496
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△386	220
当期変動額合計	△77	△8,428
当期末残高	19,744	11,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	474	△8,465
減価償却費	595	571
減損損失	438	259
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,494	149
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△317
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△27	1,356
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,067	491
受取利息及び受取配当金	△297	△396
支払利息	720	654
為替差損益(△は益)	34	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	9	—
投資有価証券評価損益(△は益)	16	34
固定資産売却損益(△は益)	△1,708	△229
会員権評価損	11	0
たな卸資産評価損	96	76
売上債権の増減額(△は増加)	△657	△417
未成工事支出金の増減額(△は増加)	3,264	3,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	89	109
仕入債務の増減額(△は減少)	5,443	3,588
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,923	1,547
その他	4,418	2,466
小計	7,421	4,519
利息及び配当金の受取額	293	393
利息の支払額	△775	△692
法人税等の支払額	△275	△179
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,663	4,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,367	△142
有形固定資産の売却による収入	2,201	275
無形固定資産の取得による支出	△72	△109
投資有価証券の取得による支出	△414	△7
投資有価証券の売却による収入	155	2
貸付けによる支出	△175	△30
貸付金の回収による収入	35	130
その他	21	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616	154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,613	△3,484
長期借入れによる収入	97	3,615
長期借入金の返済による支出	△2,547	△1,313
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	—	△152
リース債務の返済による支出	△12	△12
会員預り金の返還による支出	△19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,095	△1,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	917	2,846
現金及び現金同等物の期首残高	24,766	25,684
現金及び現金同等物の期末残高	25,684	28,530

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>① 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>② 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.3%、平成27年4月1日以降のものについては35.9%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が181百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が138百万円減少し、その他有価証券評価差額金が42百万円増加しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																								
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 下記の資産は、提出会社の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,844百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,756</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、P F I 事業を営む持分法適用関連会社等の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254</td> </tr> </table>	建物	1,844百万円	土地	911	計	2,756	投資有価証券	54百万円	長期貸付金	199	計	254	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 下記の資産は、提出会社の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,822百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,733</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、P F I 事業を営む持分法適用関連会社等の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250</td> </tr> </table>	建物	1,822百万円	土地	911	計	2,733	投資有価証券	58百万円	長期貸付金	191	計	250
建物	1,844百万円																								
土地	911																								
計	2,756																								
投資有価証券	54百万円																								
長期貸付金	199																								
計	254																								
建物	1,822百万円																								
土地	911																								
計	2,733																								
投資有価証券	58百万円																								
長期貸付金	191																								
計	250																								
<p>※2 このうちP F I 事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額 8,743百万円 (当該連結子会社の事業資産の額 9,472)</p>	<p>※2 このうちP F I 事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額 8,099百万円 (当該連結子会社の事業資産の額 8,779)</p>																								
<p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っております。</p> <p>提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)今井建設</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276</td> </tr> </table>	(株)グランイーグル	182百万円	(株)今井建設	93	計	276	<p>—————</p>																		
(株)グランイーグル	182百万円																								
(株)今井建設	93																								
計	276																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,386,293	—	—	77,386,293

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,270,197	8,867	2,539	1,276,525

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門、及び「土木」部門を2つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,761	21,590	126,351	1,850	128,201	—	128,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	8	135	144	△144	—
計	104,770	21,590	126,360	1,986	128,346	△144	128,201
セグメント利益 (注3)	6,630	1,156	7,786	194	7,980	△6,757 (注2)	1,222

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6,757百万円には、セグメント間取引消去△13百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△6,744百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,193	17,968	137,161	3,300	140,462	—	140,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	—	29	126	156	△156	—
計	119,223	17,968	137,191	3,427	140,618	△156	140,462
セグメント利益 又は損失(△) (注3)	△1,793	449	△1,343	313	△1,030	△6,193 (注2)	△7,223

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,193百万円には、セグメント間取引消去△13百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△6,180百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	258.94円	148.00円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	4.06円	△111.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	309	△8,496
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	309	△8,496
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,121	76,113

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(8) その他参考資料

建設事業における受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

			前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			比較増減		
			金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	比率(%)	
受 注 工 事 高	建築 工事	官庁	11,693		10.0	14,474		16.1	2,780	23.8	
		民間	105,426		90.0	75,169		83.9	△30,256	△28.7	
		計	117,119	88.0	100	89,643	84.5	100	△27,475	△23.5	
	土木 工事	官庁	8,877		55.7	11,717		71.5	2,839	32.0	
		民間	7,066		44.3	4,669		28.5	△2,397	△33.9	
		計	15,944	12.0	100	16,386	15.5	100	441	2.8	
	計	官庁	20,570		15.5	26,191		24.7	5,620	27.3	
		民間	112,492		84.5	79,839		75.3	△32,653	△29.0	
		計	133,063	100	100	106,030	100	100	△27,033	△20.3	
	完 成 工 事 高	建築 工事	官庁	17,480		16.7	15,356		12.9	△2,124	△12.2
			民間	87,280		83.3	103,836		87.1	16,556	19.0
			計	104,761	82.9	100	119,193	86.9	100	14,431	13.8
土木 工事		官庁	13,163		61.0	10,653		59.3	△2,510	△19.1	
		民間	8,426		39.0	7,315		40.7	△1,111	△13.2	
		計	21,590	17.1	100	17,968	13.1	100	△3,621	△16.8	
計		官庁	30,643		24.3	26,009		19.0	△4,634	△15.1	
		民間	95,707		75.7	111,152		81.0	15,444	16.1	
		計	126,351	100	100	137,161	100	100	10,809	8.6	
次 期 繰 越 工 事 高		建築 工事	官庁	16,087		11.0	15,205		13.0	△882	△5.5
			民間	130,496		89.0	101,829		87.0	△28,667	△22.0
			計	146,583	85.4	100	117,034	83.3	100	△29,549	△20.2
	土木 工事	官庁	12,959		51.8	14,023		59.8	1,064	8.2	
		民間	12,082		48.2	9,436		40.2	△2,645	△21.9	
		計	25,042	14.6	100	23,460	16.7	100	△1,581	△6.3	
	計	官庁	29,047		16.9	29,229		20.8	181	0.6	
		民間	142,578		83.1	111,265		79.2	△31,313	△22.0	
		計	171,625	100	100	140,494	100	100	△31,131	△18.1	

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,033	27,841
受取手形	6,197	4,256
完成工事未収入金	46,543	49,556
販売用不動産	990	804
未成工事支出金	12,752	9,711
材料貯蔵品	41	42
前払費用	5	29
未収入金	2,467	1,936
未収消費税等	1,736	—
その他	368	267
貸倒引当金	△748	△272
流動資産合計	95,386	94,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,817	12,778
減価償却累計額	△7,579	△7,873
建物(純額)	5,238	4,905
構築物	558	560
減価償却累計額	△395	△410
構築物(純額)	163	150
機械及び装置	928	889
減価償却累計額	△908	△881
機械及び装置(純額)	19	8
車両運搬具	109	106
減価償却累計額	△104	△103
車両運搬具(純額)	5	3
工具器具・備品	1,173	1,134
減価償却累計額	△1,006	△984
工具器具・備品(純額)	167	150
土地	6,188	6,018
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△2
リース資産(純額)	1	1
有形固定資産合計	11,784	11,237
無形固定資産		
特許権	2	0
借地権	44	44
ソフトウェア	339	285
ソフトウェア仮勘定	15	37
その他	54	53
無形固定資産合計	456	422

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,746	5,942
関係会社株式	118	118
長期貸付金	226	226
長期営業外未収入金	1,817	2,031
関係会社長期貸付金	2,479	2,459
破産債権、更生債権等	0	25
長期前払費用	12	8
会員権及び入会金	460	435
その他	216	204
貸倒引当金	△2,259	△1,923
投資その他の資産合計	8,818	9,528
固定資産合計	21,059	21,188
資産合計	116,446	115,364
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,371	5,731
工事未払金	26,794	30,048
短期借入金	26,385	22,514
未払金	15,054	15,354
未払費用	976	1,611
未払法人税等	194	174
繰延税金負債	12	11
未成工事受入金	7,492	9,039
預り金	2,311	2,360
仮受消費税等	2,036	1,628
完成工事補償引当金	599	778
賞与引当金	315	—
工事損失引当金	914	2,270
その他	124	1,263
流動負債合計	88,583	92,785
固定負債		
長期借入金	—	3,336
繰延税金負債	1,451	1,325
退職給付引当金	3,571	4,068
長期未払金	2,508	1,938
その他	166	164
固定負債合計	7,698	10,831
負債合計	96,281	103,616

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金		
資本準備金	4,639	4,639
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,641	4,641
利益剰余金		
利益準備金	2,104	2,104
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,700	1,822
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	968	△7,775
利益剰余金合計	6,773	△1,847
自己株式	△135	△135
株主資本合計	19,698	11,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	670
評価・換算差額等合計	466	670
純資産合計	20,164	11,747
負債純資産合計	116,446	115,364

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	126,002	136,988
不動産事業売上高	449	1,925
売上高合計	126,452	138,913
売上原価		
完成工事原価	118,245	138,318
不動産事業売上原価	398	1,676
売上原価合計	118,643	139,995
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失 (△)	7,757	△1,330
不動産事業総利益	51	248
売上総利益又は売上総損失 (△)	7,808	△1,081
販売費及び一般管理費	6,667	6,218
営業利益又は営業損失 (△)	1,141	△7,299
営業外収益		
受取利息	28	140
有価証券利息	0	0
受取配当金	92	101
その他	39	85
営業外収益合計	159	327
営業外費用		
支払利息	541	493
支払保証料	25	24
貸倒引当金繰入額	—	21
その他	45	18
営業外費用合計	611	557
経常利益又は経常損失 (△)	689	△7,529
特別利益		
固定資産売却益	1,733	252
退職給付制度改定益	756	—
その他	141	4
特別利益合計	2,632	257
特別損失		
固定資産売却損	25	22
固定資産除却損	99	16
投資有価証券評価損	16	34
会員権及び入会金評価損	11	0
貸倒引当金繰入額	1,490	—
減損損失	438	259
特定工事損失引当金繰入額	536	—
特定工事損失額	—	825
その他	288	41
特別損失合計	2,907	1,199
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	413	△8,471
法人税、住民税及び事業税	132	147
法人税等調整額	△12	△149
法人税等合計	119	△2
当期純利益又は当期純損失 (△)	293	△8,468

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,419	8,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,419	8,419
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,639	4,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,639	4,639
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	4,641	4,641
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,641	4,641
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,104	2,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,104	2,104
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,716	1,700
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	138
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	△15
当期変動額合計	△16	122
当期末残高	1,700	1,822
別途積立金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	658	968
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△138
固定資産圧縮積立金の取崩	16	15
剰余金の配当	—	△152
当期純利益又は当期純損失 (△)	293	△8,468
当期変動額合計	309	△8,743
当期末残高	968	△7,775
利益剰余金合計		
当期首残高	6,479	6,773
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△152
当期純利益又は当期純損失 (△)	293	△8,468
当期変動額合計	293	△8,621
当期末残高	6,773	△1,847
自己株式		
当期首残高	△134	△135
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△135	△135
株主資本合計		
当期首残高	19,405	19,698
当期変動額		
剰余金の配当	—	△152
当期純利益又は当期純損失 (△)	293	△8,468
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	293	△8,621
当期末残高	19,698	11,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	866	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△400	204
当期変動額合計	△400	204
当期末残高	466	670
評価・換算差額等合計		
当期首残高	866	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△400	204
当期変動額合計	△400	204
当期末残高	466	670
純資産合計		
当期首残高	20,271	20,164
当期変動額		
剰余金の配当	—	△152
当期純利益又は当期純損失（△）	293	△8,468
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△400	204
当期変動額合計	△107	△8,416
当期末残高	20,164	11,747

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) その他参考資料

建設事業における受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

			前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	比率(%)	
受 注 工 事 高	建築 工事	官庁	11,693	10.0	14,474	16.2	2,780	23.8	
		民間	105,120	90.0	75,010	83.8	△30,110	△28.6	
		計	116,813	88.0	89,484	84.5	△27,329	△23.4	
	土 木 工 事	官庁	8,877	55.7	11,717	71.5	2,839	32.0	
		民間	7,066	44.3	4,669	28.5	△2,397	△33.9	
		計	15,944	12.0	16,386	15.5	441	2.8	
	計	官庁	20,570	15.5	26,191	24.7	5,620	27.3	
		民間	112,187	84.5	79,679	75.3	△32,507	△29.0	
		計	132,757	100	105,870	100	△26,887	△20.3	
完 成 工 事 高	建築 工事	官庁	17,480	16.7	15,356	12.9	△2,124	△12.2	
		民間	86,931	83.3	103,664	87.1	16,732	19.2	
		計	104,412	82.9	119,020	86.9	14,608	14.0	
	土 木 工 事	官庁	13,163	61.0	10,653	59.3	△2,510	△19.1	
		民間	8,426	39.0	7,315	40.7	△1,111	△13.2	
		計	21,590	17.1	17,968	13.1	△3,621	△16.8	
	計	官庁	30,643	24.3	26,009	19.0	△4,634	△15.1	
		民間	95,358	75.7	110,979	81.0	15,620	16.4	
		計	126,002	100	136,988	100	10,986	8.7	
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官庁	16,087	11.0	15,205	13.0	△882	△5.5	
		民間	130,482	89.0	101,829	87.0	△28,653	△22.0	
		計	146,570	85.4	117,034	83.3	△29,535	△20.2	
	土 木 工 事	官庁	12,959	51.8	14,023	59.8	1,064	8.2	
		民間	12,082	48.2	9,436	40.2	△2,645	△21.9	
		計	25,042	14.6	23,460	16.7	△1,581	△6.3	
	計	官庁	29,047	16.9	29,229	20.8	181	0.6	
		民間	142,565	83.1	111,265	79.2	△31,299	△22.0	
		計	171,612	100	140,494	100	△31,117	△18.1	